

半期報告書

(第21期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 翻訳センター

大阪府中央区平野町二丁目5番8号

(941873)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 浅見 和宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 浅見 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京営業部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,598,610	1,913,512	2,981,237	3,488,291
経常利益 (千円)	—	118,341	135,121	279,111	326,466
中間(当期)純利益 (千円)	—	53,851	73,405	174,101	175,984
純資産額 (千円)	—	630,263	1,166,901	603,886	752,396
総資産額 (千円)	—	1,174,838	1,807,320	1,280,098	1,402,574
1株当たり純資産額 (円)	—	270,499.26	90,809.48	254,887.08	62,694.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	23,112.18	5,792.73	72,934.10	13,217.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	5,180.34	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.6	64.6	47.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△15,233	80,618	283,187	151,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	64,698	△12,189	△94,324	78,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△39,075	347,563	△119,231	△70,327
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	358,661	924,350	348,271	508,358
従業員数 (人)	—	133	164	127	145
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(74)	(68)	(64)	(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第19期及び第20期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第20期には新株予約権はありますが、前連結会計年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。
- 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,539,096	1,856,904	2,908,527	3,365,545
経常利益 (千円)	—	124,511	141,975	268,337	333,295
中間(当期)純利益 (千円)	—	70,242	80,301	153,010	193,125
資本金 (千円)	—	233,000	386,000	233,000	233,000
発行済株式総数 (株)	—	2,330	12,850	2,330	11,650
純資産額 (千円)	—	625,562	1,169,847	582,795	748,446
総資産額 (千円)	—	1,150,068	1,792,306	1,229,671	1,375,246
1株当たり純資産額 (円)	—	268,481.97	91,038.75	245,834.93	62,355.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	30,147.03	6,336.94	63,560.10	14,688.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	5,667.02	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7,500	2,000
自己資本比率 (%)	—	54.4	65.3	47.4	54.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	127 (64)	159 (58)	123 (59)	139 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期及び第20期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第20期には新株予約権はありますが、前事業年度以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

6. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数（人）
翻訳事業	164（68）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	159（58）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益が好調な改善を見せるなか、設備投資の増加が続き、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は底堅い回復基調のうちに推移いたしました。

この景気を背景に、翻訳サービス業においても需要は拡大傾向にあると考えられますが、当社グループではいっそう多様化・高度化する顧客ニーズにお応えするために、品質・価格・スピードという3つの提供価値を墨守し、業界内のシェアアップに努めてまいりました。

この結果、売上高については主に自動車関連企業および外資系製薬企業等からの受注が増加したことにより、1,913百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、営業利益は149百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は135百万円（前年同期比14.1%増）、中間純利益は73百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

② 分野別の状況

当社グループの主要な分野である特許・医薬・工業・金融のうち、特許分野においては主にバイオ関連の案件の受注が増加し、売上高は711百万円（前年同期比16.4%増）となりました。医薬分野においては、主に外資系大手製薬会社からの申請関連の受注増により、売上高は524百万円（前年同期比11.8%増）となりました。工業分野では、主に自動車関連企業からの受注増により、売上高は441百万円（前年同期比32.8%増）となりました。金融分野では、主に外資系生命保険会社からの受注と、IR関連翻訳の受注が増加したことにより、売上高は195百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は924,350千円となりました。

税金等調整前中間純利益は135,179千円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払などによる支出と、株式発行による収入などにより、前中間連結会計期間の358,661千円と比べ565,689千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは80,618千円の収入となりました。

税金等調整前中間純利益は135,179千円となりましたが、法人税等の支払額による82,664千円の支出および役員賞与支払額による22,000千円の支出と、売上債権の減少による32,821千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の△15,233千円と比べ95,851千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△12,189千円の支出となりました。

定期預金積立による6,004千円の支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の64,698千円と比べ76,887千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは347,563千円の収入となりました。

上場に伴う株式発行による386,400千円の収入や、配当金の支払額23,300千円の支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の△39,075千円と比べ386,638千円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	1,009,596	119.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	1,913,512	119.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,850	12,850	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	—
計	12,850	12,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,920	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,920	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,800 資本組入額 56,400	同左

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>3. その他の行使条件については、株主総会決議および新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月28日	1,200	12,850	153,000	386,000	233,400	276,380

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	350,000円
引受価額	322,000円
発行価額	255,000円
資本組入額	127,500円
払込金総額	386,400千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪府中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル	1,800	14.00
東 郁男	東京都大田区	655	5.09
池亀 秀雄	東京都台東区	500	3.89
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	500	3.89
大阪証券金融株式会社 (注)	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	494	3.84
浅見 和宏	大阪府茨木市	410	3.19
角田 輝久	茨城県取手市	250	1.94
翻訳センター従業員持株会	大阪府中央区平野町2-5-8	233	1.81
東谷 貞夫	東京都北区	232	1.80
二宮 俊一郎	川崎市川崎区	225	1.75
計	—	5,299	41.2

(注) 大阪証券金融株式会社は、証券取引法156条の24第1項に規程する業務を営む者(証券金融会社)であり、その業務により所有する株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,850	12,850	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,850	—	—
総株主の議決権	—	12,850	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	—	1,230,000	575,000	569,000	457,000	416,000
最低 (円)	—	502,000	437,000	301,000	334,000	297,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。
なお、平成18年4月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京第二営業部長(兼)名古屋営業部長	取締役	名古屋営業部長(兼)大阪営業担当	角田 輝久	平成18年10月1日
取締役	東京第一営業部長(兼)東京第三営業部担当(兼)大阪営業部担当(兼)営業戦略室長	取締役	東京第一営業部長(兼)東京第三営業部担当(兼)営業戦略室長	二宮 俊一郎	平成18年10月1日
取締役	コンプライアンス担当(兼)情報管理担当(兼)新規事業開発部長	取締役	コンプライアンス担当(兼)情報管理担当	池亀 秀雄	平成18年10月1日
取締役	HC Language Solutions, Inc. 代表取締役	取締役	東京第二営業部長(兼)新規事業開発部長	柴田 正志	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		459,222		695,864		573,867	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	423,830		478,082		511,142	
3. 有価証券		—		300,000		—	
4. たな卸資産		29,545		31,560		26,789	
5. 繰延税金資産		30,587		51,761		46,200	
6. その他		31,317		35,033		28,737	
貸倒引当金		△238		△529		△712	
流動資産合計		974,264	82.9	1,591,772	88.1	1,186,024	84.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	17,800		16,709		16,364	
(2) 車両運搬具	※1	1,196		566		774	
(3) 器具及び備品	※1	12,087	31,085	23,070	40,346	27,778	44,917
2. 無形固定資産							
(1) その他		23,587	23,587	16,247	16,247	19,906	19,906
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		85,259		88,619		85,437	
(2) 繰延税金資産		40,446		47,668		44,413	
(3) その他		20,869		23,622		22,592	
貸倒引当金		△674	145,901	△956	158,954	△717	151,726
固定資産合計		200,573	17.1	215,547	11.9	216,550	15.4
資産合計		1,174,838	100.0	1,807,320	100.0	1,402,574	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		242,308		272,757		279,558		
2. 短期借入金		20,000		—		—		
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		5,000		—		—		
4. 未払金		45,184		68,427		73,498		
5. 未払法人税等		49,770		74,891		86,689		
6. 賞与引当金		47,788		66,148		47,970		
7. 役員賞与引当金		—		11,000		—		
8. その他	※2	46,052		43,175		65,030		
流動負債合計		456,102	38.9	536,399	29.7	552,747	39.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		27,472		33,319		30,231		
2. 役員退職慰労引当 金		61,000		70,700		67,200		
固定負債合計		88,472	7.5	104,019	5.7	97,431	7.0	
負債合計		544,574	46.4	640,419	35.4	650,178	46.4	
(資本の部)								
I 資本金		233,000	19.8	—	—	233,000	16.6	
II 資本剰余金		42,980	3.6	—	—	42,980	3.0	
III 利益剰余金		354,283	30.2	—	—	476,416	34.0	
資本合計		630,263	53.6	—	—	752,396	53.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,174,838	100.0	—	—	1,402,574	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	386,000	21.4	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	276,380	15.3	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	504,521	27.9	—	—	
株主資本合計		—	—	1,166,901	64.6	—	—	
純資産合計		—	—	1,166,901	64.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	1,807,320	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,598,610	100.0		1,913,512	100.0		3,488,291	100.0	
II 売上原価			845,537	52.9		1,006,421	52.6		1,841,776	52.8	
売上総利益			753,072	47.1		907,091	47.4		1,646,514	47.2	
III 販売費及び一般管理 費			634,435	39.7		757,206	39.6		1,313,400	37.7	
営業利益			118,637	7.4		149,885	7.8		333,114	9.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			21			45			50		
2. 受取配当金			27			6			27		
3. 有価証券利息			—			221			—		
4. 消費税申告調整			—			—			217		
5. 為替差益		68			—			—			
6. 保険解約益		—			521			—			
7. その他		2	119	0.0	28	823	0.0	5	301	0.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息		414			—			556			
2. 上場関連費用		—			14,795			2,114			
3. 新株発行費用		—			741			4,138			
4. その他		0	414	0.0	50	15,586	0.8	140	6,949	0.1	
経常利益			118,341	7.4		135,121	7.0		326,466	9.4	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		310			57			—			
2. 和解金		—	310	0.0	—	57	0.0	3,260	3,260	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	213	213	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			118,651	7.4		135,179	7.0		329,513	9.4	
法人税、住民税及 び事業税		45,946			70,590			154,253			
法人税等調整額		18,854	64,800	4.1	△8,816	61,773	3.2	△724	153,528	4.4	
中間(当期)純利 益			53,851	3.3		73,405	3.8		175,984	5.0	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			42,980		42,980
II 資本剰余金増加高					
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			42,980		42,980
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			327,906		327,906
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		53,851	53,851	175,984	175,984
III 利益剰余金減少高					
配当金		17,475		17,475	
役員賞与		10,000	27,475	10,000	27,475
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			354,283		476,416

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益			73,405	73,405	73,405
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	28,105	414,505	414,505
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	504,521	1,166,901	1,166,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		118,651	135,179	329,513
減価償却費		7,337	9,848	16,122
貸倒引当金の増減額		△281	55	235
受取利息及び受取配当金		△48	△273	△78
支払利息		414	—	556
固定資産除却損		—	—	213
上場関連費用		—	14,795	2,114
新株発行費用		—	741	4,138
賞与引当金の増加額		475	18,177	657
役員賞与引当金の増加額		—	11,000	—
役員退職慰労引当金の増加額		7,200	3,500	13,400
退職給付引当金の増加額		4,440	3,088	7,199
売上債権の増減額		22,455	32,821	△66,335
たな卸資産の増減額		△619	△4,771	2,136
仕入債務の増減額		24,901	△6,801	63,586
役員賞与支払額		△10,000	△22,000	△10,000
その他		△77,898	△32,352	△33,711
小計		97,027	163,008	329,748
利息及び配当金の受取額		15	273	45
利息の支払額		△414	—	△556
法人税等の支払額		△111,862	△82,664	△177,279
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△15,233	80,618	151,958

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△5,500	△6,004	△11,500
定期預金の払戻による収入		40,000	—	81,051
有形固定資産の取得による支 出		△7,666	△1,619	△26,816
無形固定資産の取得による支 出		△498	—	△498
貸付金による支出		△200	△400	△200
貸付金の回収による収入		383	15	413
差入保証金の返還による収入		41,467	1,027	41,467
その他投資の取得による支出		△3,287	△5,210	△5,462
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		64,698	△12,189	78,455
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の返済による支出		—	—	△20,000
長期借入金の返済による支出		△21,600	—	△26,600
株式発行による収入		—	386,400	—
上場に伴う支出		—	△14,795	△2,114
新株発行に伴う支出		—	△741	△4,138
配当金の支払額		△17,475	△23,300	△17,475
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△39,075	347,563	△70,327
IV 現金及び現金同等物の増加額		10,389	415,992	160,086
V 現金及び現金同等物の期首残高		348,271	508,358	348,271
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	358,661	924,350	508,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 有価証券 _____	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法	イ. 有価証券 _____
	ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	ロ. たな卸資産 仕掛品 同左	ロ. たな卸資産 仕掛品 同左
	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左
	ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左
	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左
	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額の当中間連結会 計期間負担額を計上しております。	ロ. 賞与引当金 同左	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額の当連結会計年 度負担額を計上しております。
	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間連結会計期間末にお ける退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。	ハ. 退職給付引当金 同左	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。
	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社内規に基づく当 中間連結会計期間末の要支給額 を計上しております。	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社内規に基づく当 中間連結会計期間末の要支給額 を計上しております。 なお、当社において当制度は 平成18年6月9日開催の取締役会 において廃止となり、「役員退 職慰労引当金」は制度廃止日に 在任している役員に対する支給 予定額であります。	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社内規に基づく当 連結会計年度末の要支給額を計 上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ホ. 役員賞与引当金 _____	ホ. 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。 同左	ホ. 役員賞与引当金 _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,166,901千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,545千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,120千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,930千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
—————	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,151千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 44,040千円 従業員給与手当 250,030千円 賞与引当金繰入額 46,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 退職給付費用 4,908千円 法定福利費 44,195千円 減価償却費 7,337千円 地代家賃 54,237千円 支払手数料 21,105千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 50,362千円 従業員給与手当 304,509千円 賞与引当金繰入額 60,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 退職給付費用 5,655千円 法定福利費 52,200千円 減価償却費 9,848千円 地代家賃 51,385千円 支払手数料 37,645千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 89,820千円 従業員給与手当 533,479千円 賞与 111,818千円 賞与引当金繰入額 45,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,400千円 退職給付費用 8,918千円 法定福利費 92,391千円 減価償却費 16,122千円 地代家賃 110,331千円 支払手数料 40,380千円 ※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 459,222千円 預入期間が3ヶ月を超える △100,560千円 定期預金 <u>現金及び現金同等物 358,661千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 695,864千円 預入期間が3ヶ月を超える △71,513千円 定期預金 3ヶ月以内に満期を迎える 300,000千円 コマーシャル・ペーパー <u>現金及び現金同等物 924,350千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 573,867千円 預入期間が3ヶ月を超える △65,509千円 定期預金 <u>現金及び現金同等物 508,358千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="172 873 555 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>10,888</td> <td>3,698</td> <td>7,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及 び備品	10,888	3,698	7,190	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="603 873 986 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及 び備品	21,037	8,210	12,826	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 873 1417 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>17,997</td> <td>5,582</td> <td>12,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	17,997	5,582	12,415
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
器具及 び備品	10,888	3,698	7,190																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
器具及 び備品	21,037	8,210	12,826																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
器具及 び備品	17,997	5,582	12,415																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,805千円 1年超 4,437千円 <u>合計 7,243千円</u>	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,401千円 1年超 8,547千円 <u>合計 12,948千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,926千円 1年超 8,576千円 <u>合計 12,503千円</u>																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失 支払リース料 1,287千円 減価償却費相当額 1,243千円 支払利息相当額 60千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失 支払リース料 2,730千円 減価償却費相当額 2,628千円 支払利息相当額 135千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失 支払リース料 3,250千円 減価償却費相当額 3,128千円 支払利息相当額 173千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を 零にする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 270,499円26銭 1株当たり中間純利益金額 23,112円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 90,809円48銭 1株当たり中間純利益金額 5,792円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,180円34銭</p> <p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 54,099円85銭 1株当たり中間純利益金額 4,622円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,694円96銭 1株当たり当期純利益金額 13,217円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	53,851	73,405	175,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,851	73,405	153,984
期中平均株式数(株)	2,330	12,672	11,650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,498	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,498)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③ その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ郡</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する : 普通株式 1,200株 株式の種類及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき255,000円 (資本組入額127,500円)</p> <p>(6) 発行価額 : 306,000千円 の総額</p> <p>(7) 払込金額 : 386,400千円 の総額</p> <p>(8) 資本組入 : 153,000千円 額の総額</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算 : 平成18年4月1日 日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として 260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定 であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>54,099円85銭</td> <td>50,977円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>4,622円43銭</td> <td>14,586円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	54,099円85銭	50,977円41銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	4,622円43銭	14,586円82銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左		
当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
54,099円85銭	50,977円41銭															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益															
4,622円43銭	14,586円82銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>54,099円85銭</td> <td>50,977円41銭</td> </tr> </tbody> </table>	54,099円85銭	50,977円41銭														
54,099円85銭	50,977円41銭															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>4,622円43銭</td> <td>14,586円82銭</td> </tr> </tbody> </table>	4,622円43銭	14,586円82銭														
4,622円43銭	14,586円82銭															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		430,277		668,881		531,725	
2. 受取手形	※3	11,972		10,506		45,951	
3. 売掛金		390,567		451,666		453,660	
4. 有価証券		—		300,000		—	
5. たな卸資産		27,900		30,124		25,499	
6. 繰延税金資産		30,587		51,761		46,200	
7. その他		30,227		35,030		28,073	
貸倒引当金		△106		△412		△620	
流動資産合計		921,426	80.1	1,547,559	86.3	1,130,490	82.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	28,371		38,098		42,464	
2. 無形固定資産		23,268		15,928		19,587	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		38,480		38,480		38,480	
(2) 差入保証金		79,089		82,449		79,267	
(3) 繰延税金資産		40,446		47,668		44,413	
(4) その他		19,659		23,076		21,260	
貸倒引当金		△674		△956		△717	
投資その他の資産 合計		177,001		190,718		182,703	
固定資産合計		228,641	19.9	244,746	13.7	244,755	17.8
資産合計		1,150,068	100.0	1,792,306	100.0	1,375,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		232,368		263,202		265,921	
2. 短期借入金		20,000		—		—	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		5,000		—		—	
4. 未払金		43,014		67,371		73,821	
5. 未払法人税等		49,680		74,801		86,509	
6. 賞与引当金		46,188		64,000		46,188	
7. 役員賞与引当金		—		11,000		—	
7. その他	※2	41,490		39,156		58,744	
流動負債合計		437,742	38.1	519,531	29.0	531,183	38.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		25,762		32,226		28,416	
2. 役員退職慰労引当 金		61,000		70,700		67,200	
固定負債合計		86,762	7.5	102,926	5.7	95,616	7.0
負債合計		524,505	45.6	622,458	34.7	626,800	45.6
(資本の部)							
I 資本金		233,000	20.3	—	—	233,000	16.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		42,980		—		42,980	
資本剰余金合計		42,980	3.7	—	—	42,980	3.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		9,904		—		9,904	
2. 中間(当期)未処 分利益		339,678		—		462,561	
利益剰余金合計		349,582	30.4	—	—	472,466	34.4
資本合計		625,562	54.4	—	—	748,446	54.4
負債資本合計		1,150,068	100.0	—	—	1,375,246	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	386,000	21.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		276,380		—	
資本剰余金合計		—	—	276,380	15.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		14,434		—	
(2) その他利益剰余金		—		493,033		—	
繰越利益剰余金		—		—		—	
利益剰余金合計		—	—	507,467	28.3	—	—
株主資本合計		—	—	1,169,847	65.3	—	—
純資産合計		—	—	1,169,847	65.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,792,306	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,539,096	100.0		1,856,904	100.0		3,365,545	100.0
II 売上原価			819,060	53.2		980,337	52.8		1,786,897	53.1
売上総利益			720,036	46.8		876,566	47.2		1,578,647	46.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		595,229	38.7		719,277	38.7		1,238,703	36.8
営業利益			124,806	8.1		157,289	8.5		339,944	10.1
IV 営業外収益			119	0.0		274	0.0		300	0.0
V 営業外費用	※3		414	0.0		15,588	0.9		6,949	0.2
経常利益			124,511	8.1		141,975	7.6		333,295	9.9
VI 特別利益										
1. 和解金			—			—		3,260		
2. 貸倒引当金戻入益			310	0.0	10	10	0.0	—	3,260	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		—	—	—	—	—	213	213	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			124,821	8.1		141,985	7.6		336,342	10.0
法人税、住民税及 び事業税		45,856			70,500			154,073		
法人税等調整額		8,722	54,578	3.5	△8,816	61,683	3.3	△10,856	143,217	4.3
中間 (当期) 純利 益			70,242	4.6		80,301	4.3		193,125	5.7
前期繰越利益			269,435			—			269,435	
中間 (当期) 未処 分利益			339,678			—			462,561	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他の剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益				80,301	80,301	80,301	80,301
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	153,000	233,400	4,530	30,471	35,001	421,401	421,401
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	493,033	507,467	1,169,847	1,169,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(5) 役員賞与引当金 _____	(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。	(5) 役員賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,169,847千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,906千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,015千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,030千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____
_____	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,151千円	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 43,050千円 従業員給与手当 232,412千円 賞与引当金繰入額 43,993千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 退職給付費用 4,553千円 法定福利費 41,730千円 減価償却費 7,090千円 地代家賃 49,987千円 支払手数料 20,559千円 _____	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 50,100千円 従業員給与手当 284,251千円 賞与引当金繰入額 58,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 役員賞与引当金繰入 11,000千円 退職給付費用 4,500千円 法定福利費 49,238千円 減価償却費 9,643千円 地代家賃 46,873千円 支払手数料 36,960千円 _____	※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 87,570千円 従業員給与手当 498,051千円 賞与 108,239千円 賞与引当金繰入額 43,993千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,400千円 退職給付費用 8,457千円 法定福利費 87,733千円 減価償却費 15,614千円 地代家賃 101,569千円 支払手数料 39,431千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,374千円 無形固定資産 3,715千円	※3 営業外費用の主な内訳は、上場関連費用14,795千円、新株発行費741千円であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 5,984千円 無形固定資産 3,658千円	※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。 ※3 営業外費用の主な内訳は、上場関連費用2,114千円、新株発行費4,138千円であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 8,218千円 無形固定資産 7,396千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,888</td> <td>3,698</td> <td>7,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,243千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,888	3,698	7,190	1年内	2,805千円	1年超	4,437千円	合計	7,243千円	支払リース料	1,287千円	減価償却費相当額	1,243千円	支払利息相当額	60千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,997</td> <td>5,582</td> <td>12,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,997	5,582	12,415	1年内	3,926千円	1年超	8,576千円	合計	12,503千円	支払リース料	3,250千円	減価償却費相当額	3,128千円	支払利息相当額	173千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	10,888	3,698	7,190																																																											
1年内	2,805千円																																																													
1年超	4,437千円																																																													
合計	7,243千円																																																													
支払リース料	1,287千円																																																													
減価償却費相当額	1,243千円																																																													
支払利息相当額	60千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	17,997	5,582	12,415																																																											
1年内	3,926千円																																																													
1年超	8,576千円																																																													
合計	12,503千円																																																													
支払リース料	3,250千円																																																													
減価償却費相当額	3,128千円																																																													
支払利息相当額	173千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 268,481円97銭 1株当たり中間純利益金額 30,147円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,038円75銭 1株当たり中間純利益金額 6,336円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,667円02銭 当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 53,696円39銭 1株当たり中間純利益金額 6,029円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,355円89銭 1株当たり当期純利益金額 14,688円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 49,166円98銭 1株当たり当期純利益金額 12,712円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,242	80,301	193,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,242	80,301	171,125
期中平均株式数(株)	2,330	12,672	11,650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,498	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,498)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日から平成22年 6月 30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p>	<p>当社は、平成18年 8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ群</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>	<p>平成18年 3月27日及び平成18年 4月 7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき255,000円 (資本組入額127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年 4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年 4月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③ その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 53,696円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 49,166円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,029円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,712円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 53,696円39銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり中間純利益 6,029円40銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 53,696円39銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭									
1株当たり中間純利益 6,029円40銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月10日及び平成18年4月19日近畿財務局長に提出。

平成18年3月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。